



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 福島工業株式会社
コード番号 6420 URL <http://www.fukusima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 裕
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 日野 達雄

TEL 06-6477-2011

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 37,619 | 13.2 | 4,003 | 9.6 | 3,933 | 4.8 | 2,625 | 4.6 |
| 28年3月期第2四半期 | 33,239 | 8.3 | 3,652 | 18.5 | 3,754 | 13.3 | 2,509 | 39.3 |

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 2,511百万円 (△5.7%) 28年3月期第2四半期 2,663百万円 (24.5%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 131.04 | — |
| 28年3月期第2四半期 | 117.34 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 68,552 | 37,952 | 55.3 | 1,893.61 |
| 28年3月期 | 67,335 | 36,042 | 53.5 | 1,798.59 |

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 37,942百万円 28年3月期 36,038百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 28.00 | 28.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|-----|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通期 | 77,115 | 4.6 | 7,700 | 1.6 | 7,710 | 0.4 | 5,068 | 1.8 | 252.96 | |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期2Q | 22,066,160 株 | 28年3月期 | 22,066,160 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期2Q | 2,029,060 株 | 28年3月期 | 2,029,001 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年3月期2Q | 20,037,132 株 | 28年3月期2Q | 21,387,159 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する情報 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |
| (6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 | 10 |
| (7) 追加情報 | 10 |
| (8) 重要な後発事象等 | 10 |
| (9) その他 | 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くものの、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響による株価下落・円高進行が進み、企業業績の減速感が増すとともに、個人消費も足踏みとなるなど先行き不透明なものとなりました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、相次ぐ台風の影響で8月には売上が前年を下回ったものの、ファーストフード業態が堅調で7月まで8か月連続で売上が前年を上回るなど堅調に推移いたしました。また、流通産業では、天候不順の影響や強まる節約志向、ネット通販の台頭などから百貨店や総合スーパーなど店舗型の小売企業が苦戦いたしました。また、9月には好調であったコンビニ業界も売上が前年比微減となるなど厳しい状況となりました。

冷凍冷蔵庫販売では、出店意欲の高い外食チェーンの新規出店や改装が増加し、汎用業務用冷凍冷蔵庫の売上が増加いたしました。また、昨年発売のチップアイス製氷機に引き続き、フレークアイスをラインナップに加え製氷機が充実したことで製氷機の売上が増加いたしました。その結果、冷凍冷蔵庫販売の売上高は前年同四半期比7.3%増となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、食品スーパー向けの売上は減少したものの、コンビニ業界の再編による改装案件が増加したことからコンビニ向けショーケースの売上が増加いたしました。また、ドラッグストアでは出店意欲旺盛な大手チェーンを中心に売上が増加いたしました。さらに、インバータ制御の冷凍機内蔵型ショーケースME-2シリーズのラインナップを6機種追加発売し、コンビニ、ドラッグストア向けに売上が伸びました。その結果、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年同四半期比8.9%増となりました。

大型食品加工機械販売では、食品工場向けの設備更新及び増設需要によるトンネルフリーザーの販売が堅調に推移し、売上高は前年同四半期比20.6%増となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、食品を保管する低温倉庫や食品加工工場への販売が増加したことにより、売上高は前年同四半期比63.4%増となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、食品スーパーのバックヤード向けの小型プレハブ冷蔵庫の売上が減少したことにより、売上高は前年同四半期比7.7%減となりました。

サービス販売では、夏季の猛暑によりメンテナンス需要が伸びたことやコンビニ向けの保守契約が増加したことから、サービス販売の売上高は前年同四半期比7.5%増となりました。

製造部門においては、滋賀(水口)工場・岡山工場のライン改造を行うことで生産性向上を図りました。また、滋賀第2工場用地に倉庫棟を建設し、需要増に対応できる体制を構築いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は376億1千9百万円(前年同四半期比13.2%増)、営業利益は40億3百万円(前年同四半期比9.6%増)、経常利益は39億3千3百万円(前年同四半期比4.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億2千5百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は486億2千9百万円(前連結会計年度末は469億7千5百万円)となり、16億5千4百万円増加しました。これは主として商品及び製品並びに仕掛品が増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は199億2千2百万円(前連結会計年度末は203億6千万円)となり、4億3千7百万円減少しました。これは主として投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金が減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は279億3千7百万円(前連結会計年度末は282億2千万円)となり、2億8千3百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は 26 億 6 千 2 百万円(前連結会計年度末は 30 億 7 千 2 百万円)となり、4 億 1 千万円減少しました。これは主として長期借入金及び退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は 379 億 5 千 2 百万円(前連結会計年度末は 360 億 4 千 2 百万円)となり、19 億 1 千万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益を 39 億 3 千 3 百万円計上し、主に投資活動及び財務活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ 7 億 4 千 6 百万円減少し、196 億 3 千 5 百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5 億 9 千 9 百万円(前年同四半期比10億 2 百万円減)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2 億 1 千 2 百万円(前年同四半期比21億 1 百万円減)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出に使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8 億 3 千 1 百万円(前年同四半期比 6 千 2 百万円増)となりました。これは主に配当金の支払及び長期借入金の返済による支出によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、平成 28 年 11 月 1 日公表の予想数値の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はございません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,917,171 | 20,405,244 |
| 受取手形及び売掛金 | 20,507,094 | 20,968,847 |
| 商品及び製品 | 1,915,561 | 2,343,756 |
| 仕掛品 | 1,613,000 | 2,335,222 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,590,240 | 1,574,775 |
| その他 | 1,286,019 | 1,759,013 |
| 貸倒引当金 | △853,464 | △757,134 |
| 流動資産合計 | 46,975,623 | 48,629,725 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,583,118 | 3,886,831 |
| 土地 | 5,067,948 | 5,048,639 |
| その他(純額) | 2,344,150 | 2,521,164 |
| 有形固定資産合計 | 10,995,217 | 11,456,634 |
| 無形固定資産 | 191,381 | 178,898 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 9,195,797 | 8,309,103 |
| 貸倒引当金 | △22,322 | △22,342 |
| 投資その他の資産合計 | 9,173,474 | 8,286,760 |
| 固定資産合計 | 20,360,074 | 19,922,294 |
| 資産合計 | 67,335,697 | 68,552,020 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 19,916,405 | 19,067,390 |
| 短期借入金 | 977,088 | 839,112 |
| 未払法人税等 | 1,525,844 | 1,498,469 |
| 賞与引当金 | 1,627,029 | 1,802,216 |
| 製品保証引当金 | 246,016 | 230,173 |
| その他 | 3,928,237 | 4,499,664 |
| 流動負債合計 | 28,220,622 | 27,937,028 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 573,508 | 402,546 |
| 役員退職慰労引当金 | 696,959 | 648,767 |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 119,617 | 119,617 |
| 訴訟損失引当金 | 60,462 | 60,462 |
| 退職給付に係る負債 | 474,721 | 290,697 |
| 資産除去債務 | 99,449 | 99,961 |
| その他 | 1,048,233 | 1,040,597 |
| 固定負債合計 | 3,072,952 | 2,662,650 |
| 負債合計 | 31,293,575 | 30,599,678 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,760,192 | 2,760,192 |
| 資本剰余金 | 3,168,379 | 3,168,379 |
| 利益剰余金 | 30,848,359 | 32,872,825 |
| 自己株式 | △3,211,617 | △3,211,807 |
| 株主資本合計 | 33,565,315 | 35,589,590 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,830,254 | 2,684,458 |
| 為替換算調整勘定 | 121,385 | △75,053 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △478,416 | △256,474 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,473,224 | 2,352,930 |
| 非支配株主持分 | 3,582 | 9,820 |
| 純資産合計 | 36,042,121 | 37,952,341 |
| 負債純資産合計 | 67,335,697 | 68,552,020 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 33,239,185 | 37,619,255 |
| 売上原価 | 24,415,562 | 27,717,075 |
| 売上総利益 | 8,823,622 | 9,902,180 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,170,768 | 5,898,712 |
| 営業利益 | 3,652,853 | 4,003,467 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,834 | 2,329 |
| 受取配当金 | 42,367 | 49,530 |
| 受取家賃 | 48,349 | 34,703 |
| 受取保険金及び配当金 | 20,576 | 22,549 |
| その他 | 99,485 | 86,838 |
| 営業外収益合計 | 213,613 | 195,951 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,855 | 11,685 |
| 為替差損 | 62,863 | 235,170 |
| 支払補償費 | 17,611 | 5,308 |
| その他 | 17,600 | 13,357 |
| 営業外費用合計 | 111,931 | 265,521 |
| 経常利益 | 3,754,535 | 3,933,896 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,754,535 | 3,933,896 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,233,632 | 1,414,691 |
| 法人税等調整額 | 22,161 | △112,638 |
| 法人税等合計 | 1,255,793 | 1,302,052 |
| 四半期純利益 | 2,498,742 | 2,631,844 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △10,811 | 6,264 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,509,553 | 2,625,580 |

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,498,742 | 2,631,844 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 166,735 | △145,795 |
| 為替換算調整勘定 | 11,968 | △196,465 |
| 退職給付に係る調整額 | △13,817 | 221,941 |
| その他の包括利益合計 | 164,886 | △120,319 |
| 四半期包括利益 | 2,663,628 | 2,511,525 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,671,438 | 2,505,287 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △7,810 | 6,238 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,754,535 | 3,933,896 |
| 減価償却費 | 362,479 | 394,854 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 22,586 | 24,031 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 61,316 | 175,187 |
| 製品保証引当金の増減額(△は減少) | △8,749 | △15,843 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △173,513 | 137,630 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 21,865 | △48,191 |
| 受取利息及び受取配当金 | △45,202 | △51,860 |
| 支払利息 | 13,855 | 11,685 |
| 為替差損益(△は益) | △14,297 | 160,305 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | 0 | — |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △234 | △286 |
| 有形固定資産除却損 | 982 | 353 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △211,445 | △295,152 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △436,048 | △1,265,038 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 147,671 | △364,684 |
| その他の固定資産の増減額(△は増加) | △161,384 | △98,749 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 98,725 | △584,374 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △491,456 | △79,806 |
| その他 | 229 | 903 |
| 小計 | 2,941,916 | 2,034,862 |
| 利息及び配当金の受取額 | 44,925 | 52,153 |
| 利息の支払額 | △12,330 | △10,556 |
| 法人税等の支払額 | △1,373,146 | △1,477,342 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,601,364 | 599,117 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,244,508 | △496,672 |
| 定期預金の払戻による収入 | 108,204 | 1,060,208 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,060,397 | △738,301 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 234 | 750 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △19,989 | △11,800 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △104,113 | △23,555 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | — |
| 会員権の取得による支出 | — | △8,000 |
| 出資金の払込による支出 | △10 | — |
| 出資金の分配による収入 | 5,340 | 5,340 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,300 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,313,940 | △212,030 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | 30,920 |
| 長期借入金の返済による支出 | △175,920 | △262,784 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △190 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △1,730 | △1,451 |
| 配当金の支払額 | △530,870 | △597,964 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △60,000 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △768,520 | △831,470 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 15,330 | △301,907 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,465,765 | △746,291 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 19,956,684 | 20,381,498 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 18,490,918 | 19,635,207 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
該当事項はありません。

(6) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
該当事項はありません。

(7) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(8) 重要な後発事象等

該当事項はありません。

(9) その他

該当事項はありません。